



2018年に向かってGO(元旦駅伝)



主 な 内 容	一般会計補正予算・特別会計補正予算・・・	2
	一般質問に7名が登壇・・・・・・・・・・	4
	陳情・同意・・・・・・・・・・	11
	常任委員会所管事務調査報告・・・・・・・・	12
	読者の声・編集後記・・・・・・・・・・	16



平成29年第4回定例会は、12月6日から13日までの8日間開催されました。

初日は、一般質問（議員7名登壇）。平成29年度一般会計補正予算・特別会計補正予算・条例等9件については、各常任委員会に付託しました。

最終本会議には、平成29年度喜界町一般会計補正予算、特別会計補正予算及び条例等9件、追加提案された補正予算及び条例2件を、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算7号、8号

1億1196万追加（総額74億7259万）

補正予算の主なもの

担当課	事業内容	説明	金額
総務課	空港出発待合室設置負担金	保安検査後の出発待合室建設費用 (総額3600万、内1800万が町負担)	1800万円
	情報無線施設修繕費	9月の豪雨災害時落雷にあった志戸桶南局の修繕費とJアラート(全国瞬時警報システム)の整備費	424万円
			
	出発待合所が整備されるまで現在バスを利用	志戸桶集落の情報無線施設	
保健福祉課	保育所運営費	公定価格の基準改正によるものと、職員の処遇改善等加算によるもの	1120万円
水環境課	水環境総務修繕費	池治前処理施設破砕ポンプ修繕費	114万円
農業振興課	営農支援センター運営費	ブロッコリー苗50万苗追加分と育苗用トレイ購入費	207万円
	県営県単事業治山事業負担金	佐手久土砂崩れ整備負担金	500万円
	農業用施設災害復旧費設計委託料	台風5号被害の農地31件、施設33件の設計委託料	150万円

担当課	事業内容	説明	金額
農業振興課	9月豪雨災害復旧費測量設計委託料	農地28件、施設65件の測量設計委託料	350万円
 <p>園芸作物の増進へ（順調に育つブロッコリーの苗）</p>		 <p>災害にあったビニールハウス</p>	
教育委員会 （総務課）	小学校建設費修繕料	スクールバス4台分の修繕料	135万円
教育委員会 （生涯学習課）	保健体育総務費修繕料	弓道場の壁、体育館の窓の修繕料	108万円
	保健体育総務費手数料	総合グラウンドのモクマオウの撤去費 （チップし肥料として活用）	130万円
 <p>台風被害（弓道場）</p>		 <p>台風被害、撤去されるモクマオウ</p>	

特別会計補正予算1号屠畜場事業

担当課	事業内容	説明	金額
住民課	総務管理費修繕料	台風被害による屠畜場の改修費	300万円
			
<p>老朽化の屠畜場、台風22号の被害により改修</p>			

一般質問

町政のことが聞きたい

第4回定例会で7名の議員が町政全般にわたり一般質問を行いました。
質問と答弁を要約して紹介いたします。



質問する
生駒 弘議 議員

台風22号の被害状況について

質問

人家・倉庫などの被害状況について

答弁 総務課長

人家の被害は、屋根や窓ガラス等の一部損壊が42件、半壊は、1件となっている。倉庫等の非住家の被害は、一部損壊が56件、半壊が13件、全壊が5件である。

質問

農産物の被害状況は

答弁 総務課長

サトウキビが潮風害、折損などで6,573万円、園芸品目のカボチャ、ブロッコリー、トマト、マンゴー、キクが、潮風害、折損、冠水による枯死などで1,729万円の被害額である。また、施設被害もあり牛舎や園芸施設の倒壊、一部損壊等で45件、

4,575万円、農産物、施設を合わせて被害総額が1億2,877万円となっている。



台風によるハウス倒壊

役場正門横の竜舌蘭について

質問

見通しが悪いので花園にしたらどうか

答弁 総務課長

指摘のとおり、見通しも悪く、通

行の危険性もあり管理も難しいと感じていた。町花でもある竜舌蘭は、反対側に移植し、花園にするよう検討する。

小中学校の英語教育について

質問

小学校1年生から日常的に英語に触れる環境を整えてはどうか。茨城県境町では、町独自で先進的に進めているのが、「スーパーグローバルスクールモデル事業」。小学1年生から毎日45分以上日常的に英語に触れる環境を整えることで英語への苦手意識をなくし、義務教育の9年間で英語力の基礎を養い、国際社会で活躍できる人材を育成するのが目的です。

喜界町でもこのような事業に取り組み世界に羽ばたく人材を育てられたいらすがいいことだと思うが教育長の見解は

答弁 教育長

教育委員会では、英語教育（外国語活動）の改善・充実を図るために、計画的にALTを学校に派遣して（各

小学校週1回、喜界中学校週2回）、コミュニケーション能力の向上に努めている。平成28年度は、幼稚園が4～9回ALTとのふれあい活動を行い、小学校1年生から4年生が15時間程度、創意の時間を使って外国語活動を行っている。また、英語学習への興味・関心を高め、コミュニケーション能力を高めるために、中・高校生のアメリカでのホームステイ研修、英語検定の全額補助、役場でノー部活デイ（水曜日）の日に「中学生英語教室」等の支援を行っている。

新しい学習指導要領の本格的な実施を視野に入れて、学校における授業改善、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）の実践等の指導・支援や現在実施している事業・施策のさらなる充実を図り、成果を上げていくことが先決だと考えている。

議員の御提言のように、さらに外国人等の雇用や活用を増やして、英語教育の充実を図ることはすばらしいことだとは思いますが、導入については、今後十分検討を重ねたい。



質問する
峰山 恵喜光 議員

本町における豪雨災害について

質問

災害発生時についての対応と、応急対策の対応はどうかであったか

答弁 総務課長

今回の豪雨災害発生時の対応については、気象情報や名瀬測候所から意見をもらい、今後の状況を総合的に判断し、災害対策本部の設置、避難準備情報等の発令を実施している。また、県の関係機関、警察、消防、役場関係課と連携し情報発信や災害対応を実施した。応急対策については、集約した情報を基に、消防等の防災機関、集落の区長、建友会及び役場自衛消防隊に支援を要請し、災害の応急対応を行った。災害後は、関係機関と会議を開催し、反省点を洗い出し、今後の改善策を検討している。

質問

町民の災害についての主な要望はなんであったか（町民の問題提起）

答弁 総務課長

今回の災害時には、多くのご指摘や要望を頂いた。最も多くの要望は土嚢袋の提供であった。各集落の消防団にスコップと土嚢袋を一定数配布し、緊急時には消防団を通じて活用可能な状態となっている。

質問

災害についての危機意識をどう醸成していくか

答弁 総務課長

今回の災害で危険箇所や災害対応の改善点が浮き彫りになった。また、死傷者が出なかったのは幸いである。住民は今まで経験したことのない災害を体験した。これらのことを教訓として今後につなげていくことが重要である。今後、集落と連携しての防災訓練等の実地や、広報啓発活動を推進し、住民一人ひとりの危機意識の向上を図っていく。

質問

被災地（池治、坂嶺、小野津、志戸桶、早町他）の浸水した原因は何か。また今後浸水しないための対策をどう進めていくか

答弁 町長

被災地の浸水した原因は、50年に一度の予想以上の豪雨であったこと。

また、それぞれ地域によって細かな状況は違うが、集落の上の土地改良事業で整備された農地、水路、沈砂池から大量の水が集落内に流れ込んだ事も、要因の一つであると認識している。水路については、まず日頃の維持管理の問題と処理能力、両方の問題があり、沈砂池については末端の排水能力が追いつかなかったことによりあふれた水が集落内に流れ込んだものと予想される。対応策として、基本的に水路を広げたり、

水の流れを分散させたり、末端の排水機能を高める必要があるが、集落の上からの水の流れを総合的に検討する必要がある、予算も大規模になると考えられる。今後、国や県と協議しながら事業を導入して解決を図る事を考えている。集落の皆様の意見も伺いながら進めていく。具体的には平成30年度、農村地域防災減災事業において調査・計画を行い、平成32年度の事業採択を目指す。特に早急に対応する必要があるものについては、応急的な工事も含め、超単独事業で今年度から順次実地していく。併せて各集落にある農地水組織に対しても、組織の目的のひとつが防災減災の活動であるため、水路等農業用施設の日頃の維持管理の徹底を図っていく。

答弁 総務課長

一番大きな原因として雨量が考えられる。50年に一度の大雨が8月の台風、9月4日の豪雨災害と二度襲来し、観測史上1位となる454.5mmの降水量を計測した。喜界島の年間降水量が2,000mm弱程なので、想定外の雨量で、多くの地区が浸水した要因と考えられる。また、今後浸水しないための対策については、今回の豪雨災害で浮き彫りとなった道路冠水等の危険箇所について把握しており、整備の必要性も感じていく。今後、財源の確保、関係機関と調整を行い長期的な視点で計画的に整備を実地していく。

早町小学校背後の崖崩れについて

質問

豪雨災害により、早町小学校校舎背後の崖が崩れている。危険箇所として以前より心配しておりました。子供達が安心して授業を受けるための防護策はあるか。現在の状況と今後の計画を尋ねる。

答弁 教育長

当該区域は、平成29年1月27日に「土砂災害警戒区域」に指定された。それ以前は「急傾斜地指定」を受けている。全国的には「土砂災害警戒区域」に立地する学校施設は平成28

年度末で5,416となつていく。

このような背景から、昨年、文部科学省の委嘱を受けて「学校施設の防災力強化プロジェクト」を実施し、児童用防災ノートの作成や出前授業の実地等を行い、対策の充実を図っている。今般の集中豪雨により、校舎背後の区域の土砂が一部崩落したことについて、町としても大変憂慮している。児童及び教職員の安全安心の面から、対策を講じる必要性を強く認識しており、関係機関等と協議しつつ進めているところである。問題点として、当該区域については筆界等（土地の境界線）が未定で、かつ、公有地でないことから、防災工事等の実施については、財産権の観点から非常に難しいというのが実情である。

老人福祉施設の民営化は拙速に進めるべきでない
（質要）
特別養護老人ホーム「喜界園」の民営化について、財政面において黒字基調の健全経営で、基金積立額は約2億円を超えている。また、喜界園は土地・建物で約9億4,500万円もの税金を使っており、民営化計画では土地は賃料を無償とし建物は無償譲渡としています。



質問する
良岡 理一郎 議員

老人福祉施設等は民営化すべきか



町民の貴重な共有財産を土地はタダで貸し建物はタダで譲渡して本当に良いのか。近隣自治体では同じ民営化でも6社で競争の結果、2億2,101万円で売却した事例もある。民営化は是非を含め再検討すべき。

（質問）
民営化は行財政改革の一環とこのとだが公文書のどこに書いてあるのか。喜界町行財政改革推進委員会提言書と行財政課改革大綱とは民営化対象施設が異なっている。提言書では特老喜界園は民営化の対象ではない。なぜか。

執行部は自ら作成した、行財政改革大綱で「老人福祉施設の民営化の際には財政面、雇用面での効果が得られる」ことを条件としているがその条件を満たしているのか。

（答弁） 老人福祉施設長
老人福祉施設は黒字で健全経営である。雇用面では、現在、介護職員や調理職員の中に正規の職員はいない。民営化で希望すれば正規で採用される可能性がある。財政面、雇用面での効果の条件は満たしている。

（質問）
特老喜界園と老人デイサービスセンター喜界園の土地取得価格、建物建設費はいくらか、今回の民営化に

伴い土地・建物はどう取り扱うのか。近隣自治体の経験を踏まえ説明を求めらる。

（答弁） 老人福祉施設長
特老喜界園の土地取得価格は8,840万7千円、建物建設費は7億4,550万円である。デイサービスセンターは土地取得3,435万3千円、建物建設費は7,725万円。両施設の建物、土地合計で9億4,511万円。

（質問）
特老喜界園の民営化は正当性にかける直ちに凍結し、改めて民営化の是非から検討すべき。町長の見解を伺う。

（答弁） 町長
国の財政状況は厳しく今後の地方交付税には不安もある。特別養護老人ホームの地方公共団体の運営は少ない。委員会での検討もした。民営化すべきである。

（質要）
災害対策はあらたな対策が必要
8月から10月にかけて4回もの未曾

有の自然災害に見舞われた。幸いに大きな人的被害はなかったものの、今後の町民の安全確保のための対応について伺う。

【質問】

9月4日の大雨は初めての経験ではあるが、道路が濁流と化したり冠水する状況での下校時間の判断、保護者への連絡、バス運行体制など今後の対策を伺う。

【答弁】 教育長

学校再編以降初めての経験であり、反省点や課題がある。今後は児童生徒の安心・安全を優先させる。保護者不在の場合もあり、学校で待機させることも視野に家庭への安心メール、災害時には添乗員のスクールバスへの同乗なども対策としたい。

【質問】

停電時の防災無線対策、食糧や水の備蓄状況について伺う

【答弁】 総務課長

役場からの発信は適切に対応できている。家庭の受信機は乾電池の定期的な点検が必要。水(4,000本)と食料(1,050食)は役場庁舎に備蓄。防災食育センターにコメ(300キロ)を備蓄してある。今後増やしていく。

【質問】 8月から10月の自然災害時の緊急車両の出動状況。今後の対策は

【答弁】 消防分署長

4回の自然災害の出動回数は警戒パトロールを含め41回。消防団も出動し発電所や志戸桶の排水作業、小野津の泥除去を行った。水の流れて自力避難できない方を背負って誘導することも多かった。

救急車両が出動できない場合に備え、来年度予算で車高が高い資器材搬送車を要望している。

安易な国保税の値上げはすべきでない

【質問】

平成30年4月から国民健康保険の広域化(都道府県化)が予定されており、保険税(料)が上がらないか心配である。試算額はいくらか。安易に町民負担とすべきではない。

【答弁】 税務課長

新制度移行に伴い、都道府県も市町村と共同で保険者、財政運営の責任主体となる。

現在の試算では1,500円程度度の負担増に抑えられているが確定値でないので変動する可能性がある。



質問する
榮 優太 議員

台風5号、豪雨災害について

【質問】

本町は50年に一度といわれる大雨が一ヶ月に2度もおき、大変な災害がおきました。鹿児島県危機管理防災課の被害状況報告の中では奄美市、屋久島町、龍郷町、喜界町と災害の記録が記されておりますが、中でも本町におきましては短時間での豪雨、長時間の大雨で被害状況が他の市町村と比べると、著しいものがある。本町での台風、集中豪雨での住宅浸水及び、農地土砂災害の被害状況を伺う

【答弁】 総務課長

台風5号による被害は、農地が60カ所、被害額が5,700万円、水路が6カ所、2,330万円、農道が27カ所、1億6,900万円です。9月豪雨による被害額が、農地85カ所5,400万円、水路35カ所3,700万円、農道80カ所4億5,800万円の被害額となっており、住宅被害については、人家の床下浸水1件です。

9月4日豪雨災害の住家被害は、半壊が1件、床上浸水が15件、床下浸水が66件、公共施設の床上浸水が1件、倉庫等の非住家被害は、床上浸水が4件、床下浸水が13件、床下浸水及び一部破損が2件となっております。

【質問】

他の市町村と比べて本町は一番被害が大きかったが、その要因は何かまた今後の対策は

【答弁】 総務課長

被害が大きかった要因については、第一に雨量が考えられる。観測史上第一位となる454.5mmの降水量を観測し、喜界島の年間降水量が2,000mm弱程ですので、想定外の雨量が被害を大きくした要因と考えられる。

今後の対策としては、ハード面での対策も重要ですが、まずは住民の防災意識の向上及び自主防災意識の強化が必要だと考えられる。消防や警察等の行政組織だけでは甚大な被害がおこった場合、早急な対応は困難な可能性があります。

今後、町と集落が一体となった防災訓練等や広報啓発活動を推進し、住民の防災意識向上及び自主防災訓練の強化を図ってまいります。

質問

早町地区の避難経路、避難場所は
どうであったか

答弁 総務課長

災害時に避難経路である道路の冠水や土砂崩れ等により、指定避難場所である早町小学校が一時孤立状態となった。平家森から早町郵便局、山口製菓周辺については、山からの雨水が海にスムーズに排水されず、冠水してしまった道路もあり整備の必要性を感じている。今後、関係機関と協議し計画的な整備を検討する。

質問

避難場所である早町集落周辺が浸水により孤立状態であったが、避難場所の見直し、または安心安全な場所に防災を兼ね備えた小学校を建設すべきではないか

答弁 教育長

50年に一度と言われる集中豪雨で予期せぬ水害が発生致しました。今後も台風の大規模化や集中豪雨の多発等が危惧されているので、その対策に叡智を結集して取り組んでいく必要があると考えています。

早町小学校の地震・津波の避難場所は高台である平家森としていたところであり。集中豪雨の避難場所の



早町小学校校舎裏の崖崩れ

問題につきましては、町の災害対策本部でも十分検討していきたい。防災を兼ね備えて小学校を建設は、現時点では考えてない。

質問

志戸桶ムタグラウンドや周辺道路の冠水の原因を伺う。またムタグラウンドはドクターヘリ離着陸場所（ランドブーポイント）になっていることや、周辺に介護施設がある事から早急に対策が必要と思われるが

答弁 建設課長

志戸桶の冠水原因については、排水能力を超えた雨が降ったためと思われる。道路の冠水解消については、地区の排水計画の見直しを検討したい。

質問

豪雨災害での土砂崩れにより、県道628号線浦原喜界空港線（浦原）及び県道619号線喜界島循環線（伊砂）全面通行止めとなったが、復旧までの間、救急搬送の移動経路と移動時間がどうだったか

答弁 消防分署長

移動経路は小野津は坂嶺前田モータースを左折し伊砂海岸線を走行、旧志戸桶小学校区、旧早町小学校区は同じく坂嶺前田モータースを左折し伊砂海岸線をとおり、伊実久から県道循環線で走行している。浦原集落、先山集落。旧阿伝小学校区は上嘉鉄から県道循環線で走行している。9月4日から9月22日までの通行止め区間に救急出場した平均時間は1分12秒遅れになっている。



質問する
幸一美 議員

本町の救急搬送について

質問

近年の本町における救急車の出勤状況は、平成26年が333回、平成27年が342回、平成28年が392



高規格救急車

回となっております。増加傾向にあります。加えて、急速に進む高齢化と、これに伴う有病率と罹患率の増加は、救急搬送の増加と不可分の関係にあると思う。このことから、救急救命士の指導、育成、増員は、町政の喫緊の課題と考えている。
また、高規格救急車は平成24年12月に配備され、救急救命士を常時最低1名乗車させることを目的とされており、救急救命士が活動をするための構造となっている救急車である。この高規格救急車の常備と救急救命士は車の両輪に等しく、どちらにも軽重があつてはならないのであり、双方の充足があつて初めて、その機能が果たされると考え、次の3件について伺う。

質問 救急救命士の現状の人数、さらに勤務状況、そして救急車へ同乗する人数を伺う。

答弁 消防分署長

救急救命士は、現在、消防本部へ研修派遣している士長を含め、現在6名です。24時間勤務で、消防分署の最低人員が4名となっていて、救急車に同乗する人数は3名。

質問

救急車の同時に複数件の要請があったときの対応について

答弁 消防分署長

救急車の運用は3名以上となっているので、非番、週休者を招集して対応している。

質問

救急救命士の今後の育成はどのように考えているか

答弁 消防分署長

救急救命士が必ず1人勤務する体制をつくるには、人員が8名以上必要となっている。現在6名で、あと2名以上採用か研修を受けさせる予定である。



質問する
里村 忠弘 議員

旧所名跡の整備について

質問

志戸桶に位置する史跡、七城跡の整備は考えられないか

答弁 生涯学習課長

七城跡には、当時の土塁や石塁等の遺構が数多く残っており、整備を行うことは遺構の破壊に繋がる可能性が非常に高いため、現状では整備は難しい状況でございます。

質問

現状の七城跡を史跡らしさに講じられないか

答弁 企画観光課長

七城跡については、日本各地に残る平家落人伝説や瀬戸内町加計呂麻島諸鈍の大屯（おおちよん）神社（資盛）、奄美市の有盛神社（墓）、龍郷町の行盛神社（墓）との関係性からも貴重な観光資源と考えています。

今後、所有者や史跡を所管する生涯学習課とも協議の上、看護の活用方法について検討して行く考えでは

あるが、史跡保存の観点から大がかりな整備は考えていない。

質問

七城跡の由来案内板を石碑に復元できないか。

答弁 生涯学習課長

将来的に整備を行うのであれば、県文化財課と協議を行った上で、整備基本計画の策定、発掘調査を行った後に国の事業を活用し、七城跡入口や石碑の設置等の整備を考えている。

質問

七城の門（入口）を改善し整備が必要だと思いが所見を伺う。

答弁 生涯学習課長

前の答弁と関連するが、これらの過程には非常に時間がかかるので、現段階では七城跡地までの案内板設置や樹木の伐採や除草を考えている。

質問

ドクター・ヘリの運行に伴う離着陸場所の現状と活用を伺う。

答弁 消防分署長

現在、ドクターヘリの離着陸場所は8カ所を指定しているが、どのポイントもいつでも活用できる状態である。また、池治グラウンド・防災食育センター横の空地进行ランデブーポイントに申請している。

活用状況はドクターヘリの要請件数は、11月末現在54件で要請キャンセルが3件です。喜界空港が45件、旧二中グラウンドが2件、小野津グラウンドが2件、志戸桶グラウンドが1件、総合グラウンドが1件となっている。



七城跡地



質問する
安田 英次郎 議員

老人福祉施設の民営化について

質問

老人福祉施設の民営化の基本方針について伺う

答弁 老人福祉施設長

民営化の基本方針についての概略

※民営化の目的

- ①職場環境の改善では職員給与、福利厚生、勤務状況などの職員処遇の改善を図る。
- ②施設サービスの向上には社会福祉法人の長年培ってきたノウハウの活用などで介護サービスの質的な向上と定期的なサービスが可能になる。
- ③職員資質の向上及び人材確保では社会福祉法人は複合的なグループ経営を行っているところが多く、弾力的な職員採用や人事管理により職員資質の向上が図られること。
- ④新たな高齢者福祉の拡充には民営化によって捻出される人材や財源を喜界町全体の高齢者福祉施策に活用する。

※民営化推進に当たっての基本的な考え方

- ①民営化の進め方は、入所者やその御家族に不利益が生じることがないよう慎重に進めることや、民営化により生じるさまざまな課題に十分な対応策を講じること。
- ②入所者の負担については、介護保険に規定されている介護サービス利用料をこのまま継続して負担していたり、また、介護保険給付対象外のサービス利用料を創設する場合は、町との協議を実施するよう要請すること。
- ③介護サービスについては、社会福祉法人の持つ技術や能力を生かした介護サービスを行い、さらなるサービスの向上を目指すこと。
- ④入所者の継続入所及び入所の申し込み者については、現在入所されている方々の継続入所及び既存の入所申込者の扱いを引き継ぐこと。
- ⑤入所者決定については、入所検討委員会に町職員や民生委員などを参加させ、入所決定過程での透明性や公平性を確保すること。

※施設サービスのチェック体制の創設

民営化後もサービスの質やコストの妥当性などについて定期的に検証、評価する機会を確保するため、組織の設置を検討すること。

※職員の処遇について

施設で勤務する正規職員のうち、事務職は他部署への移動、看護師、栄養士は状況に応じて一定期間の出向を検討すること、臨時・パート職員は優先的に正規職員として雇用することを要請する。

※民営化の実施方法について

- ①基本的な考え方では、設置、運営主体ともに民間に移行する民設民営方式とすること
- ②財産に関する考え方は、施設及び施設に付随する備品などが無償譲渡、土地については無償貸与とすること。
- ③移譲法人の募集に関する考え方は、社会福祉法人を対象に提案型公募方式による募集とすること。
- ④移譲法人の選定に関する考え方は、高齢者福祉や法人経営などに関し知識を有する者や町民などで構成する選定委員会を設置し、委員会の意見を受け、町長が決定すること。審査は応募者からの提案書による書面審査や面接審査を実施し、その経過、結果は本町ホームページで公表することなどとしております。
- ⑤実施時期については、平成31年4月1日としていきます。

坂嶺生活館の排水路整備について

質問

先の大雨により坂嶺生活館は、冠水被害を受けた。排水路の末端整備が原因であると考えますが、公共施設なので整備はできないか

答弁 総務課長

調査した結果、防潮堤へ向けヒューム管が設置されていたが、排出口付近で砂利等により埋まっている。多少の雨量では排出されると思うが、今回の雨量では排水施設の能力を超え冠水したと考える。防潮堤が県の施設のため、協議し排水計画を検討する。



坂嶺生活館水路

◆ 陳情の審査結果 ◆

提出者	件名	所管委員会	審査結果
鹿児島市和田2丁目15-1 日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会センター事業団 鹿児島谷山事業所 かごしま若者サポート ステーション	「協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書」 に関する陳情	総務文教	採 択

採択された陳情は、意見書として関係省庁に提出し、その実現を要請しました。

同 意

● 教育委員会委員の選任

大山 巧氏



任期は、
平成29年12月16日から
平成33年12月15日

● 固定資産評価審査委員会委員の選任

小林 学氏



任期は、
平成29年12月7日から
平成30年12月21日

議会のうごき(12月～2月)

- 12月 4日 喜界町議会運営委員会
- 12月 6日 第4回喜界町議会定例会(一般質問等)
- 12月 7日 各常任委員会(補正予算等審査)
- 12月 13日 第4回喜界町議会定例会(閉会)
- 1月 2日 喜界町成人式(全議員)
- 1月 6日 消防出初式(全議員)
- 1月 11日 奄美ティダ委員会(奄美市)議長
- 1月 30日 議員研修会(鹿児島市)全議員
- 2月 20日 県議長会定期総会(鹿児島市)議長
- 2月 21日 県町村監査員協議会定期総会・研修会(鹿児島市)峰山議員
- 2月 27日 市町村長・議長合同会(奄美市)議長

次回
定例会

次の議会は、3月上旬を予定しています。

午前 9:30 皆様の傍聴をお待ちしています。

● お問い合わせ先 65-1115

常任委員会所管事務調査報告

総務文教常任委員会

去る11月28日から30日まで3日間の予定で、沖縄県の竹富町へ行政施設研修に行つてまいりました。研修内容は、竹富町における世界自然遺産の取り組みについてであります。

◆初日は、竹富町で調査致しました。

竹富町は琉球列島の最南端、八重山諸島に属する九つの有人島と七つの無人島から成る島嶼の町で、東西42キロメートル、南北40キロメートルの広範囲に及び、町役場本庁舎を八重山経済の中心地石垣市に置く、特異な行政形態をとっております。

(竹富町の概要)

- 赤瓦の民家と白砂の道など、沖縄の伝統的な町並み景観の竹富島やイリオモテヤマネコに代表される大自らの残る西表島を初め、ドラマ「ちゅらさん」の舞台となった小浜島、有人島では日本最南端に位置する波照間島、どこまでも牧場が広がる風景の黒島、サンゴ礁の海に囲まれた鳩間島や新城島など、豊かな自然と文化の残る島々が点在している。

- 年平均気温は23.7度、湿度79%、年平均降水量は2,305ミリだが、

特に梅雨期と台風時に集中し、台風の少ない年や梅雨期に雨の少ない年の夏場は干ばつに見舞われる。

- 竹富町の人口は平成29年10月末現在で4,300人。

各島々の人口竹富島351人、黒島216人、小浜島737人、嘉弥真島2人、新城島15人、由布島18人、西表島2,410人、鳩間島48人、波照間島503人。

竹富町への入込観光客数は年間107万人。3月をピークに1月から4月までの冬から春にかけての入り込みが多い。

- 竹富町における観光客の現地支払い額は、推計で84億2,591万円。石垣市における竹富町を訪れた観光客の現地消費額は212億7,794万円。竹富町内消費総額の2.5倍となっている。その原因は、石垣市は竹富町内の各島々に行く航路の起点となる離島ターミナルがあり、町内の宿泊数、滞留時間が少なく、駆け足観光と呼ばれる日帰り観光が増加しているため。

- 竹富町の就業者数は2,1122名。そのうちの78%に当たる1,651人が観光産業を中心とした第3次産業に従事している。

- 宿泊施設は153軒で、客室数が1,583室、4,500人の収容が

可能である。

(世界自然遺産への取り組み)

- 竹富町の観光産業については、周遊型観光の形成と滞在型観光へシフトし、世界自然遺産登録に向けた取り組みについては、自然環境保護条例やねこ飼養条例等を制定し、観光客を増加させる。

- 世界自然遺産に登録されることによるメリットは、観光客増加などの観光、地域の知名度アップ、新たな雇用創出、農作物や水産物の物品のブランド向上、人口の増加等が期待される。

- デメリットとは、観光客の入り込み増加による自然の荒廃、移住者の増加等による地域社会の変化等がマインナ面として懸念される。また観光客が増加することにより、自然環境の影響、外来種の侵入の危険性、ごみの増加、漁の集中、漁マナー、島民生活への影響等が考えられる。

●現地視察調査

- 石垣港から各離島を結ぶターミナルから竹富島へ向けて高速船に乗った。乗客はほぼ満員で、所要時間は10分、30分おきに高速船が出航している。

- 島の周囲は9.2キロメートル、面

積5.4キロ平方メートルで、人口が351人の小さな島で、赤瓦の民家が沖縄県で初めて町並み保存地区に指定されている。

- 水牛車は定員が15名ほどで、多いときには800人ほどが乗車する。
- レンタル自転車で島内をサイクリングする程度で、15分もあれば自分の好きなところへ行ける。

(視察調査の感想)

海の観光資源と水牛車等で十分観光産業が成り立つことを実感いたしました。

本町でも、よんより島あるき等で、喜界馬の馬車を利用した取り組



竹富町での研修

み等も考えられると思われました。観光産業で交流人口を増加させ、島の経済を活性化させる取り組みを本気で考えなければいけないと実感した視察研修でありました。

総務文教常任委員会では今回の調査を本町に役立て、活かせるよう尽力致します。

産業福祉常任委員会

去る11月28日から30日の3日間、当委員会では、次の3点を重点とし所管事務調査を行いました。一点目、本町で議論されている特別養護老人福祉施設民営化検討について、二点目、観光への取り組み、また重要となる民泊について、三点目は、次世代を担う子ども達の学習支援について、沖縄県の久米島町、宜野湾市、読谷村での調査を行いました。

◆初日は久米島で観光への取り組みについて調査しました。

調査先の理由としては、島の大きさ59.53km²、人口8,300人程で、平成3年から28年までの人口増減率は78.76%喜界町が76.78%で、沖縄本土から飛行機で30分の位置にあるなど喜界町とさまざまな条件が似ている観点から久米島町としました。

(町と観光協会の関わり役割について)

- 仕事内容を分担し、町はPR活動や観光整備に取り組み、観光協会は受け入れやパンフレット作成、案内に取り組みすることで、お互いの力を最大限に発揮できる。

(観光PRについて)

- 知名度の向上を図れるため、WEBサイトやテレビ局2社等と契約し、事業予算2,000千を計上し町のPR、情報発信を行っている。

● 施設視察調査

(海洋深層水取水施設)

- 低水温で水温が8℃から10℃で安定
- 太陽光が届かない水深600m以下の海水のため細菌類が少なく、大気からの科学物質や病原性微生物などによる汚染も極めて少ない
- 植物の成長に欠かすことのできない無機栄養塩類が豊富に含まれている

(海洋深層水を最大限に活かした活用内容)

- 養殖利用、車エビ、海ぶどう、モズク養殖などに活用し水産物生産額は、17億近く、また水産物の加工所を整備し、生産、加工、販売を町内で行っており、年間通じた安定出荷に取り組みことで生産額を伸ばして

いる。

- 農業利用、低温の海洋深層水を土壌中のパイプに流すことで、地温の高い土の温度を下げ、南国で栽培が難しいと言われる、葉物野菜の栽培に成功している。

(今後の取り組み)

- さまざまな分野に活用できる事で、需要がまだまだ見込まれることから、現在世界2位の1日取水量1万3千tから取水量10万tに増やし、海藻養殖、あたらないカキ養殖や空調利用、自然エネルギーで大量の電力利用等を目標とする計画を「久米島モデル」と名づけ、町全体で取り組んでいる。

(施設調査の感想)

- 海洋深層水は喜界町においても取水可能と考えられ、農業はじめさまざまな分野に活かせることから、今後検討していく余地があると思えます。

● 施設調査(久米島空港)

(空港の役割)

- 観光客の8割が空港を利用しており、降り立った観光客がまず観光地情報を入力するため立ち寄るのが案内所であること。

(案内所・PRの取り組み)

- きめ細やかな観光及び総合案内を



海洋深層水を活用した発電施設



整備の整った久米島空港

行うことで観光客の利便性と満足度の向上を図り、観光誘客に繋げることが観光産業の持続的な発展に期待ができる。

●玄関口での確で丁寧な観光情報の提供を行うことで、口コミ情報による誘客効果やリピーター客に繋げ、観光入域客増加を図ることを目的とし、観光協会が案内窓口を設けている。宿泊施設、観光名所などさまざまな案内PRを丁寧に行っている。

●窓口にはパンフレットが充実し、海外の観光客向けの英語、中国語などのパンフレットも充実している。

(施設調査の感想)

●滑走路は2,000mでターミナルは奄美空港並みの整備がされていることに驚き、玄関口である空港整備の大切さを感じました。

◆二日目は宜野湾市で、当委員会で重要視する、特別養護老人福祉施設民営化について、担当者から説明を受けました。

調査先の理由として、宜野湾市は3施設、特別養護老人福祉施設があり、内2施設はすでに民営化しており、最後の1施設、福寿園を平成25年に外部委託等推進方針を策定し平成27年に社会福祉法人喜寿会に委託し運営しており、民間委託から間もないこと、入所者数が70床であることなどから調査先としました。当委

員会は、本町の民営化検討委員会の議論事項、当委員会からの疑問事項を踏まえ次の事項を質問しました。

(特別養護老人福祉施設民営化に対する質問)

質問 市運営時の福寿園の経営はどうだったか

回答 施設の老朽化もあり一般会計からの繰入金で補填しており今後も増加の見込みであった。

質問 委託先の喜寿園が選ばれた理由について

回答 喜寿園は沖縄県南部の南城市での経営実績があり基本理念、方針がしっかりしており、各種施設団体との勉強会や連携がしっかり取れていることから選定した。

質問 民営化後、利用料金は変わるのか

回答 厚生労働大臣が定める基準により算定されており、介護サービスの内容が同一であれば施設の経営者が変わっても、介護サービスに係る費用は変わらない。

質問 民営化後、市が経営に関与や、チェックすることはできるか

回答 基本協定書において、市、移譲先法人、家族会の3者で協議できる場の設置や、提案書に記載された内容の遵守及びその進捗管理を行うための組織体制の構築などを明記している。

質問 市運営福寿園の土地や建物はどうか

回答 サービス向上と行革効果額の両輪を実現すべく、建物は無償譲渡とし、土地は有償譲渡とした。移譲先法人の初期投資を抑え、移譲後の運営費に充てることで、介護サービスの向上効果が期待できる。

質問 民営化後サービスの質低下にならないか

回答 選定委員会において、市運営時の介護サービス等を基準とした評価を行い、市運営時より介護サービス基準を上回る選定結果となったことから、介護サービスの質低下の心配はないと考えている。移譲先法人との間で基本協定書にも介護サービス向

上に取り組む内容を明記している。

質問 現職員の処遇はどうなるのか

回答 入所者及び入所者家族の環境変化を最小限に抑えるためにも、移譲先法人で勤務を希望する職員については、優先的に雇用することとする。

(調査の感想)

●本町では、民営化検討委員会から町長へ答申が提出され、これから移譲先を選定する選定委員会が設立しようとしています。民営化する最重課題は、移譲先の選定であると思います。宜野湾市のように経営経験



宜野湾市での研修

があり基本理念がしっかりとした社会福祉法人を選定しなければ、民営化の意味はないと考えます。行財政改革はスピード感をもち取り組まなければなりません。特別養護老人福祉施設民営化の移譲先選定には、十分な時間をかけていくべきと今回の調査研修で感じました。

（生活保護生活困窮者自立支援の取り組み）

- 概要は、市内10カ所の一般塾と連携し、一般塾に通うことで学習環境を整え、社会的経験を 培い、高校受験、将来の自立を目指すこと。
- 支援内容は、一般塾に通塾し、課題のある子供には、塾と学習支援員が連携し支援している。
- 貧困の連鎖をどこで断ち切るか、子供達に学習できる環境を整えることで、貧困の連鎖を断ち切っていくことに繋がると考え、取り組んでいる。

◆ 宜野湾市での調査後は、読谷村で民泊事業について調査を行いました。

沖縄県はご存じの通り観光業が盛んな県です。大手旅行会社が観光業をリードするなか、読谷村で地元会社を構えるスカイ観光では、自社にしかできない事業を行わなければならないと考え、村民と直接交流ができ、村民の方が観光の案内をするな

ど、独自性があり読谷村でしかできない観光業であることから民泊事業に取り組んだとのことでした。

（民泊のPRの取り組みと効果）

- 対象者を修学旅行生と考え、全国の学校にパンフレットを配布するなど営業活動を活発に行なった。
- その後多くの学校、先生がリピーターとなりH18年に民泊事業を始めた当初は1校28名だったが平成29年予定では101校1万8千4百人余りとなっていった。

（民泊協会の役割と活動）

- ここまで発展した背景に、かぎとなったのが自発的に設立された、民泊協会だ。受け入れ側がプロ意識を持たなければいけないということから設立された。
- 登録民家250世帯、稼働世帯105世帯で構成されている。
- 民泊スローガンは次の三つ、
①「我々は、教育的責任を全うします」
②「我々は、学び続けます」
③「我々は、社会に良い影響を与えます」

● 月1回の話し合いを行い、意見交換をすることで問題点の解決に取り組んでいる。

（例）防災研修、アレルギー対策や食中毒を防ぐ衛生管理、AEDを使用した応急処置研修など。近年では、特に子供達のアレルギー問題には注

意をしている

（東京からの修学旅行高校生200名の入村の様子）

- 村庁舎横の広場に、民泊受け入れの方、民泊協会他、関係者の方が島唄と踊りで出迎える
- 数台の大型バスから学生が一同に集結する光景に関係者のおもてなしの心が伝わってきた。
- 4・5人のグループに分かれ、各民泊先へ向かう子供達の笑顔、また緊張した表情があるなか、民泊を受け入れる方は、笑顔で子供達と8人乗りのワンボックスカーで自宅に向かっていった。
- 緊張や不安な表情をしている子も



読谷村での修学旅行生民泊受け入れの入村式

1泊すると、別れの際は涙をうかべ帰って行くそうでした。

● そして数年後、友達や家族と「ただいま」と言っ来て来られとのことだ。

（民泊事業調査の感想）

- 民泊は事業としてはもちろん、教育、町おこしにおいても成功していると感じました。
- 行政からの援助を受けず、読谷村内の民間企業と村民が協力し、民泊事業が発展的に経営していることは、地方創世の一つの形ではないかと感じるところでした。

「視察研修」通じ、学んだことをそのまま真似するのではなく、喜界町にあった、喜界町にしかできない形に置き換えて取り組んでいくべきと思います。特別養護老人福祉施設民営化検討では、一島一町の中で入所者、入所者家族や職員の方がどうすれば幸せでいられるか。

観光への取り組みでは、町当局、民間企業、町民、議会が連携し全体が潤い、リスクを分担し、協力し合い、喜界町にとって、来島頂ける方々にとっても、幸せを共有できる観光であること、それを通し本物の町おこしに繋がっていかねばならないと考えます。

産業福祉常任委員会は、今回の視察研修を今後活かせるよう尽力して参ります。

読者の声

牧口 守(赤連)

昭和35年、福岡から単なる里帰りで家族3人喜界島へ数日滞在した後、福岡へ帰る予定が、どういふボタンの掛け違いかそのまま喜界島で商売することになった。

当時、湾赤連商店街は、小さな店舗がひしめき合い相当な賑わいをみせていた。(そうです)

高度経済成長の波に乗り我が家も地域も発展。しかし、平成に入り人口の減少と共に廃業があいつぎ、今に至っては私の店舗の周辺、赤連の一面だけでわずか10軒あまりとなっている。

最近、他業種の店主の方と商売の現状を話す機会があった。皆口々に同じ事を言う。「この先ますます人口が減る。子どもに苦労はさせたくない」。確かにそうである。小・中学校の統廃合、バス通学、考えてみれば、マイナス面ばかりが目につく、私たち商店経営者にとつて一日二日が緊張である。そんな中ある人の言葉に出会った。

一念が変われば一切がその方向に動き始める。「よし！」と決めた瞬間、全神経がパーとその方向に向く。「だめだ！」と思えばその瞬間に全神経が萎縮し、本当に「だめ」な方向に向かつていく。

心の置き方ひとつ、心の向きひとつで、自分も環境も大きく変わる。この言葉に出会って以来、樂觀主義でいこうと心に決めた。自分自身の成長が地域の発展につながる事を信じて！

編集後記

昨年12月に政府は、2020年に向けて進める政策をまとめた「新しい経済政策パッケージ」を決定しました。2兆円規模のこの政策パッケージには、幼児教育の無償化、私立高校授業料の実質無償化、給付型奨学金の大幅増額などが明記されました。

このうち、幼児教育の無償化は、0～2歳児は当面、住民税非課税世帯を対象に無償化、3～5歳児は幼稚園、保育所、認定こども園に通う全ての世帯を対象に無償化されます。その他の保育施設サービスについては、無償化の対象範囲を今年の夏までに決定します。

子育て世帯にとってはすごくありがたい政策だと思います。

これによって少しでも少子化に歯止めがかかってくれたらと心から期待しています。

文責 生駒 弘

議会広報委員会

委員長	生駒 弘
副委員長	河上 弘仁
委員	良岡 理一郎
委員	野間 弘也
委員	峰山 恵喜光
委員	榮 優太